

提出議案に関する説明会

<p>1 会議の日時</p>	<p>総務委員会所管議案：令和2年2月20日(木) 11時00分～12時10分          企画経済委員会所管議案：令和2年2月20日(木) 13時00分～14時20分          厚生環境委員会所管議案：令和2年2月21日(金) 10時00分～12時15分          農林委員会所管議案：令和2年2月21日(金) 13時00分～14時03分          土木委員会所管議案：令和2年2月21日(金) 14時07分～14時57分          教育警察委員会所管議案：令和2年2月25日(火) 10時10分～11時55分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>議会西棟第1会議室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>議 員</p>	<p>別紙のとおり</p>
	<p>執 行 部</p>	<p>別紙 配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>事務局長 市川 篤丸      議事調査課長 笹橋 智基          他関係職員</p>	

## 5 議事録（要点筆記）

### 総務委員会関係

#### ○議会事務局長

ただ今から、提出議案に関する説明会を開催する。  
はじめに議長からご挨拶申し上げます。

#### ○議長

（あいさつ）

#### ○総務委員長

これより総務委員会関係の説明に入る。  
質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

#### ○総務部長

（あいさつ）  
（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

#### ○議員

組織改正について、4つの課内室が廃止となっているが、日本スポーツマスターズ大会推進室以外の廃止の経緯は何か。

#### ○人事課長

障がい者就労支援室については、障がい者総合就労支援センターと障がい者職業能力開発校の施設が完成し、一定の役割を終えたため廃止するものである。県産品流通支援室については、海外戦略推進課の海外展開係と統合し、県産品流通支援課として課に格上げしたものである。木育推進室については、ぎふ木遊館が完成したため、室を廃止したものであり、今後は、ぎふ木遊館でも木育の推進を行う予定である。

#### ○議員

新型コロナウイルスに関する危機管理部の関与は。

#### ○消防課長

傷病者の搬送は県が行うこととなっているが、体制が十分に整っていないことから、必要な場合には協力いただくよう消防本部に依頼している。

#### ○議員

機能別分団導入促進事業費補助金について、大規模災害分団については今年度から取り組んでいると思うが、その進捗は。また、補助金の対象となる資機材は。

#### ○消防課長

大規模災害分団については、市町村や消防団に創設を働きかけてきたが、本年度に分

団を創設する市町村はなく不執行となる。しかしながら、関心を示している市町村はあり、令和2年度に向けて引き続き働きかけていく。

対象資機材については、チェーンソーなど救助用資機材、AED、訓練用人形など救命講習用資機材、活動服などを想定している。

○議員

令和元年度補正予算の資料中、新型コロナウイルス関連の対策費が、福祉、危機管理、観光産業どこの分野にも見当たらない。非常に影響が大きく補正予算でも対応すべきと思うが、どのように考えているのか。

○財政課長

当初予算、補正予算どちらも新型コロナウイルス関連の予算は計上していない。対策は待ったなしの状況であり、すでに予備費等を活用し、感染症患者移送車とアイソレータを購入したほか、観光クーポンを発行させていただいている。今後、必要に応じて更なる対策を考えていく。

○議員

本日の知事の提案説明にもあったが、新型コロナウイルスは新しい段階に進んでおり、また、当初予算の概要資料に「国の動きを待つことなく」と記載されている。次の議会は6月になってしまうため、3月の議会中にでも補正や新しい対策を考えていただきたい。

「総合的な大規模停電対策の推進と避難所生活環境の向上」のうち、避難所の停電対策を進めるための市町村への支援は大切である。2,000万円が予算計上されているが、どのくらいの市町村を支援できるのか。

○防災課長

補助率が2分の1、補助上限額を100万円としており、単年度で見ると約20市町村を支援できる。

○議員

「県ホームページの構築」について、分かりやすくするという事は良いことだが、6ヶ月でできてしまうのに、なぜ、これほど高額なのか。また、どのように業者を選定するのか。

○情報企画課長

ホームページの更新は半年をかけて構築し、その後運用開始となる。構築と運用を合わせて、令和2年度は8,200万円となっており、これは他県の状況等と比べても、

決して高いものではない。また、調達方法は、総合評価方式の一般競争入札である。

○議員

現行のホームページはいくらか。

○情報企画課長

現行のホームページは構築と5年間の運用を含め、約8,000万円である。次期のホームページの全体事業費は約1億9,000万円と、現在の約2倍となる。増額は、動画対応など機能の追加やシステムの可用性（停止しない）の向上によるもの。

○議員

県民に防災イベントや訓練への参画を促す「ぼうさいポイント」について、詳細を教えてください。

○危機管理政策課長

例えばキャラバンの参加者、防災施設の体験者、訓練の参加者など、自助の実践に取り組まれた方に付与するポイントをつくり、防災グッズが当たるようなインセンティブを設けていきたい。今後、事業者からの提案を受け、具体的な制度を作っていきたい。

○議員

インセンティブの部分について、具体的に考えていることはあるか。

○危機管理政策課長

現時点で確定している内容は無いが、当部において例えば停電対策としての発電機などが特賞で当たるなど、個人では手に入らない物についてもインセンティブとすることを検討している。

○議員

ポイント付与によって、防災グッズなどに応募する権利を与え、当たるようにしていくイメージか。

○危機管理政策課長

そのとおり。県民運動として訓練に参加することや、ハザードマップを知ることなど、県民に取ってもらいたい防災行動がある。県民にはいろいろな分野で参加してもらい、防災意識を高めてもらいたい。

○議員

健康福祉部で健康ポイントの付与制度をやっているが、あまり上手くいっていないと思われる。ぼうさいポイント制度は工夫して上手くいくようにやってもらいたい。

消防団員に対する教育訓練について、想定人数や日数は。

○消防課長

1日の訓練で50人程度を想定しているが、日程は今後消防学校と調整し進めていく。なお、県内には44の消防団があり、各団1人は受講できるように考えている。できれば、翌年度以降も引き続き実施し、指導できる団員を増やしていきたい。

○議員

消防職団員に対する教育訓練は全員が受講できると良い。消防職団員の中には、チェーンソーの取扱いに保護具着装が必要であることを知らない者もいる。その点も教育してもらいたい。

○消防課長

資機材の取扱いにあたって、安全管理も含め教育する内容としていく。

○議員

来年度予算として、新たにキャッシュレス決済導入事業費が180万円ほど計上されているが、事業費の内容を教えてほしい。

○出納管理課長

昨今のキャッシュレス決済の推進を踏まえ、利用者の利便性向上の観点から、まずは県の直営施設のうち利用者が多い県美術館、高山陣屋において、入館料にキャッシュレス決済を導入し実証実験するための経費である。経費の内訳としては、決済端末機のレンタル料と決済手数料となっている。

○議員

キャッシュレス決済の業者はいろいろとあるが、どの業者を想定しているのか。

○出納管理課長

多数の業者がいるため、入札等により決済手数料が安い業者を選定したいと考えている。

○議員

防災ヘリコプター管理費の予算が昨年度と比較して増額されている。現在、運行が見送られているところだが、増額理由を詳しく説明してほしい。

○防災課長

現在、検討会において防災ヘリの運航管理のあり方を検討しており、そこで議論される予算はまだ反映していない。ヘリ2機の運営委託費や耐空検査費などを計上しているが、昨年度と違う点は、燃料の備蓄タンクを設置する予算を新たに計上していることである。

○議員

防災航空センターには市町村からの派遣職員もいる。防災ヘリの運行について、早め  
にしっかりとした対策をとってもらいたい。

○議員

県税収入について、当初予算では43億円増とする一方で、補正予算では30億円減  
と見込んでいる。当初予算はどのような根拠で増額としたのか。

○税務課長

補正予算における30億円減の主な内訳としては、地方消費税の19億円、不動産取  
得税の6億円が大きな減額である。当初予算の43億円増は、昨年10月の消費税率の  
引上げの増収効果が来年度に現れ始めるためである。

○議員

当初予算において地方消費税はどの程度の増額を見込んでいるのか。

○税務課長

76億円の増額を見込んでいる。

○議員

県債発行の減少により来年度の公債費が減るとのことだが、平成10年度からの県債  
発行額の推移を示すグラフでいえば、どのあたりを指して県債発行の減少と言っている  
のか。

○財政課長

現在、県債は原則30年償還で行っており、今よりも平成10年度以前の方が、県債  
を多く発行していた。その後、抑制基調ではあったが、ここ数年は強靱化対策や社会資  
本の老朽化対策により若干増えてきている状況である

○総務委員長

質問も尽きたようなので、これをもって総務委員会関係の説明を終了する。

**企画経済委員会**

○企画経済委員長

これより企画経済委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括して願います。それでは、執行部の説明を求める。

○商工労働部長

(あいさつ)

(関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

市町村や企業を巻き込んでSDG s 推進のための組織を設置するとのことだが、市町村には何を求めるのか。

○清流の国づくり政策課長兼地方創生室長

新たに設置する組織では、県の取組みや国施策の紹介、先進事例の共有等を行いたいと考えている。今年度、全市町村を訪問し、改定する総合戦略にSDG s を盛り込むよう助言した結果、すべての市町村において盛り込むとの回答があった。来年度以降、各市町村では、改定した総合戦略に基づき、SDG s 達成に向けた具体的な取組みが行われていくことが想定されるため、清流の国ぎふ推進補助金も活用し、市町村の取組みを後押ししていく。

○議員

市町村に何かを求めるのではなく、県の施策を理解してもらうということか。

○清流の国づくり政策課長兼地方創生室長

お見込みのとおり。県の取組みも参考にさせていただきながら、各市町村それぞれの実情に基づいた取組みを支援していく。

○議員

高齢者の社会参加ニーズに応じたワンストップ相談窓口では、具体的にどういった内容の相談に対応するのか。また、相談窓口はどこに設置し、どこから相談を受けるのか。

○高齢福祉課長

相談内容は、県や市町村が実施する事業のほか、就労やボランティア団体、生涯学習等、高齢者の社会参加につながるものを想定している。相談窓口は、福祉・農業会館にある県老人クラブ連合会内に設置し、高齢者からの相談に直接応じていく。

○議員

就職氷河期世代への支援について対象者の数は把握しているのか。

○労働雇用課長

国の推計によると、県内には、不本意非正規の方が約5,000人、長期無業の方が約6,700人、社会参加に支援を要するひきこもりの方等は現段階では計測困難となっている。

○議員

正規雇用に向けた就労支援は、総合人材チャレンジセンターで従来から実施していると思うが、今回行う事業の目標はあるのか。

○産業人材課長

就活塾では10名程度の小人数制で年2回行う予定である。その他の施策を含め、総合人材チャレンジセンターで100名程度を就労に結び付けたいと考えている。

○議員

就職氷河期世代への支援は、就職氷河期世代の方全体を対象とするのか、若しくは不

本意非正規の方や長期無業の方、ひきこもりの方等に限定したものになるのか。

○労働雇用課長

支援の対象は、該当する世代の方のうち、不本意非正規の方や長期無業の方など、正規雇用に向けてお困りになっている方や希望する職等に就いていない方などである。

○議員

新規事業の「教育旅行誘致など古戦場への誘客促進」について、教育旅行とは何か。

○関ヶ原古戦場整備推進課長

小・中・高等学校の社会見学などの学校行事における旅行を想定している。

○議員

各学校に誘客の呼びかけも行っていると聞いているが、予算額4千万円の内容は何か。

○関ヶ原古戦場整備推進課長

来場の生徒に配布するリーフレットの制作や、現在、手作りしている学習支援用のパンフレットを、印刷物に仕立てること等を考えている。また、県外へのPR予算も含んでいる。

○議員

岐阜アリーナの照明設備がLEDに更新されるが、施設利用料金は変わらないのか。

○地域スポーツ課スポーツ施設企画監

LED化により電気料金が下がることから、今後、金額を精査し、規則において施設利用料の改正を行う予定である。

○議員

「欧米豪を中心とした誘客プロモーションの強化」について、事業の内訳とデジタルマーケティングを活用したオンラインプロモーションについて教えてほしい。

○海外戦略推進課インバウンド推進監

内訳は、これまで造成してきた着地型体験ツアーの販売促進PRと、サイクリング等を活かしたスポーツツーリズムの推進である。デジタルマーケティングは、今年度リニューアルした訪日外国人向けWEBサイトを活用し、本県を紹介するにとどまらず、宿泊や着地型旅行商品、レストラン等の予約までできるようにした。そして、どの国の方がどんな趣向かをマーケティングし、すべての事業に反映させていくことを考えている。

○議員

PR動画の再生回数を誇るような風潮があるが、そうではなく、着実に誘客へつなげてもらいたい。

○議員

ぎふ清流ハーフマラソンについて、新型コロナウイルスにより大会を中止する場合の基準は決めているか。また、中止とした場合の申込金はどう取り扱うのか。

○地域スポーツ課長

募集時の取り決めでは、既に支払われた申込金は参加者に返還しないこととしている



が、現在、保険の加入等による返金の可能性について検討している。

開催の是非については、他の大会の開催状況や、感染の状況を注視しながら検討していく。

○議員

新型コロナウイルスによりスポーツ施設の利用を取りやめた場合のキャンセル料はどうか。

○地域スポーツ課スポーツ施設企画監

現在、災害時の取扱いに準じ、キャンセル料を免除することも視野に入れ、検討している。

○議員

移住定住の支援による実績を教えてください。

○地域振興課長

平成27年度から平成30年度までの三大都市圏の移住交流拠点における相談件数は、延べ5,335件。そのうち、本県への移住者の実績は93世帯、167人である。今年度から実施している東京圏からのU・I・Jターンによる移住支援金については、2件の実績があった。

また、今年度から商工会と連携し、継業を契機とした移住定住の促進にも取り組んでおり、移住検討者がキャンプ場や養魚場等を継ぐために移住した事例も出ている。

大学生等のUターン奨学金については、平成28年度から開始し、平成30年度までに卒業した70名のうち、50名が就職。そのうち40名が県内で就職している。

○議員

三大都市圏のセミナー等に参加せず、県内に移住した方に対し、どのようなフォローアップを行っているのか。

○地域振興課長

県で把握している移住者は、市町村の住宅支援策などを活用した方であり、市町村を介さない移住者については、県では把握していない。

○議員

これから岐阜県に移住する方に対して、こうした移住支援策があることを更にPRしていただきたい。

○議員

新型コロナウイルスの関係や、昨年の消費税増税などで、企業の売上は減少し、現在、観光業などはかなりの打撃を受けている。金融支援策として経済変動対策資金のニーズは強くなっていくだろうが、現状ではどのような対策を講じているのか。また、今回のような事態で、経済変動対策資金の融資枠が不足してしまうようなことはないか。

○商業・金融課長

新型コロナウイルスの対策として、既に関連の相談窓口を設置しており、経済変動対策資金の制度要件も緩和したところである。融資枠については、メニューごとではなく、

総枠の中で柔軟に対応している。

○議員

中小企業等にとっては信用保証料が負担といった声もある。そういった部分も見極めながら、今後、新型コロナウイルスの影響拡大やサプライチェーンの寸断などの影響も考えられることから、状況を十分に注視し、金融支援では早い対応をお願いしたい。

○議員

航空宇宙生産技術開発センターの概要を教えてください。

○産業技術課長

現在、岐阜大学の中に建設中であり、来年1月に運用開始予定である。プロジェクトは、産学金官の連携により行っており、センターは、学生教育や企業技術者のリカレント教育の場として、また、大学と関連企業との共同研究の場として活用する予定である。

○議員

設置者は大学機構になるのか。

○産業技術課長

そのとおり。

○議員

運用が始まってから、県はこのプロジェクトにどのように関わるのか。

○産業技術課長

このプロジェクトは、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金の採択を得て取り組んでいるが、提案者は県であり、地域で、大学機構・産業界を含んだコンソーシアムを組んでいる。運用が始まってからは、設置者である大学機構が自らの施設として運用を行っていくが、交付金を使用したり、県が補助したりしながら、一緒になって進めていく計画である。

○議員

例えば、モノづくり教育プラザなど、県が主体の事業と連携はしていないのか。

○産業技術課長

モノづくり教育プラザは、工業高校生を対象にしたものである。一方、航空宇宙生産技術開発センターは、大学生や企業技術者を対象にしたものである。

航空宇宙産業の振興及びそれに関わる人材育成の拠点という同じ目的もあることから、連携し、それぞれの場においてPRを進めていきたいと考えている。

○議員

昨年4月に新たな在留資格として特定技能が創設され約1年が経つが、県内外国人の状況はどのように変化してきたか。

○外国人活躍・共生社会推進課長

県内在住外国人数は、昨年12月末時点で約5万8千人となり、リーマンショック以降、最高を更新した。また、特定技能については、出入国在留管理庁の直近の公表では、

62人である。

○議員

県内在住外国人が増加した要因は、技能実習生が増えたという理解でよいか。

○外国人活躍・共生社会推進課長

主に技能実習生が増加している。また、フィリピンやブラジルの方といった身分に基づく在留資格の方も増えている。

○議員

全体の予算のことだが、新型コロナウイルスの影響で県内の産業、特に観光分野で非常に大きな影響が出ていると思うが、予算化は必要なかったのか。

○観光企画課長

観光業の支援ということで宿泊支援クーポンを発行したが、緊急対策として予備費を活用した。今後も情勢によって、その都度財政当局と検討していく。そのため、当初予算では予算化していない。

○議員

新型コロナウイルスによる県内産業への影響は把握しているのか。

○商業・金融課長

県内の商工会議所・商工会を通じた聞き取り調査を実施したところ、約500社から回答を得て、120社程度に影響が出る見込みとの回答であった。

○議員

予備費を使った宿泊クーポンの発行という対応も、政府による外出を控える呼びかけがなされる中では限定的になるのではないか。是非、補正予算も含めて支援や雇用を守る対応をしていただきたい。

○議員

県が実施したセミナーやツアーから移住につながった件数は。

○地域振興課長

平成30年度の実績としては、セミナーを計27回実施し、延べ465人が参加した。そのうち、実際に移住された方は9人である。

○議員

移住交流拠点での相談対応や移住者へのフォローアップについて、8,500万円の予算を見込んでいるが、このうち外部への委託料はいくらか。

○地域振興課長

委託料は、三大都市圏における相談拠点の運営に4,000万円、セミナー等の運営に2,000万円程度を計上している。

○議員

市町村等が主体となった清流の国ぎふづくりを支援するとあるが、具体的な内容を教えてもらいたい。

○地域振興課長

例えば、今年度には大河ドラマを契機としたシティプロモーションやオリンピック・パラリンピックを契機とした地域づくり等、地域資源を活かしたまちづくりを進める市町村を支援する。また、来年度からは、新たにSDGsの理念により取組みを行う市町村に対しても支援していく。

○議員

こうした市町村への支援は、人口増加につながることを想定しているのか。

○地域振興課長

人口増加のほか、地域の賑い創出や地域経済の振興等により、地域振興につなげていきたいと考えている。

○議員

12月に閣議決定された国の総合戦略にSDGsの推進が盛り込まれているが、SDGsに関連する新規事業は、この国の動きを受けて、予算計上したものか。

○清流の国づくり政策課長兼地方創生室長

県では、昨年3月に総合戦略を策定し、国に先駆けてSDGsの推進を盛り込んでいく。来年度は、この戦略に基づき、SDGs達成に向けた取組みを更に前進させていくこととしており、結果として、国の動きとも整合することとなった。

○議員

外国人材の活躍推進に係る事業が、清流の国推進部と商工労働部にそれぞれ計上されているが、内容の重複する部分があると思う。二重に同じことをやってはいないか。

○外国人活躍・共生社会推進課長

清流の国推進部では、日本語教育推進法の施行を踏まえ、在住外国人の方の日本語能力向上について取組みを強化していくもの。多文化共生社会推進の観点から、生活者に対する適切な事業を進めていく。

一方、商工労働部では、より企業に近い立場から、各企業において外国人の活用を推進していくため、相談や助言等の支援といった施策を行うものである。

○議員

一般と労働者という分けをしているが、日本語教育といった場合、労働者も含むわけで、重複する部分もあるのではないか。双方の部局でしっかりと調整しているのか。

商工労働部の考えも聞きたい。

○商工政策課長

外国人活躍・共生社会推進課と調整をしたうえで、当課では、企業経営者からの外国人雇用に関する相談対応等、企業の取組みに対する支援を行っている。

○議員

どちらの事業も日本語教育など類似したことを行っており、やはり対象者の重複があるのではないか。

○商工政策課長

多文化共生、企業支援など事業の目的や対象者などを踏まえ、関係課と調整しながら事業を進めていく。

○企画経済委員長

質問も尽きたようなので、これをもって企画経済委員会関係の説明を終了する。

**厚生環境委員会**

○厚生環境委員長

これより厚生環境委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括して願います。それでは、執行部の説明を求める。

○環境生活部長

(あいさつ)

(関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

新型コロナウイルス感染症について、先日、ダイヤモンド・プリンセス号の8人の患者を県内医療機関で受け入れたが、今後の感染拡大に伴い、同様の要望があった場合、受入れはどの程度まで対応できるのか。

○健康福祉部次長（医療担当）

今後、同様の要請があった場合も、県内で必要な医療の提供に影響することがないよう、県内の発生動向、患者の症状の軽重など、随時、状況を考慮して対応する。その場合も、医療機関での院内感染対策をしっかりとやっていただく。

○議員

県職員の感染防止のためのマスクや消毒薬などの備蓄はどれだけあるのか。

○保健医療課感染症・疾病対策監

直接対応する保健所職員を想定して、通常のマスクは約18,000枚、より気密性の高いN95マスクは約970枚、ゴーグル500個、フェイスシールド400個、手袋類は11,000枚、防護服は約800着の在庫がある。防護服は、今回の予備費で、各保健所に300着ずつを追加確保する。

○議員

それは十分な数なのか。不足する場合は補充するのか。

○保健医療課感染症・疾病対策監

現在、直ちに不足するという状況ではない。国でも緊急対策としてマスクの増産に取り組むと聞いている。今後も、国の動向や、感染拡大の状況を見ながら、必要な数の確

保に努めていく。

○議員

新型コロナウイルスの蔓延が懸念される中、職員の健康管理が重要な時期に、感染防止の観点で、マイカー通勤を自粛し公共交通機関を利用するように勧める館内放送を行うことは、些か安直な対応ではないか。

○環境管理課長

マイカー自粛の放送は、地球温暖化対策の一つとして主に8のつく日に行っていたが、ご意見いただいたとおり、現在の状況を鑑みて、当面の間は呼びかけを取り止めるようにする。

○議員

県内の高齢者施設などに、厚生労働省から、どのようにコロナウイルス対策をしているかという照会が来ていると聞いた。施設は対策をとるにもマスクが足りない状況にあるが、県はこの照会を承知しているか。

○高齢福祉課長

そういった照会は承知していない。ただし、厚生労働省からは、1月より順次、施設への関連通知があり、その都度、施設には発出している。

○議員

今後、施設から同様の相談があれば、県の担当課をご案内させていただくのでよろしくお願ひしたい。

○議員

後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置の設置補助について、国の補助はセンサーあり4万円、センサーなし2万円としているが、県は一律5千円か。

○県民生活課長

一律5千円である。

○議員

予算が無くなり次第終了するのか。何台分の予算か。

○県民生活課長

5, 550台分を見込んでいる。初めての試みであるので、まずは状況をみたいと考えている。

○議員

他の委員会の議案説明会においても、ねんりんピック関連で、高齢者の生きがいづくり事業の記載があったが、今、ご説明いただいた健康福祉部の事業と同一と考えてよい

か。

○高齢福祉課長

同一の事業である。他の委員会の説明資料にも記載している。

○議員

後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置の設置補助を行う市町村に対する補助ということであるが、市町村の実施状況は。

○県民生活課長

美濃加茂市が既に補助を行っている。現在のところ、25市町村が今後実施する予定である。他に検討中の市町村もあり、今後増える見込みである。

○議員

私立高等学校の生徒がいる保護者の授業料負担軽減について対象者を700万円未満とした根拠は。

○私学振興・青少年課長

私立高等学校の生徒がいる保護者のうち、年収590～910万円世帯の平均年収が七百数十万円であることを踏まえて定めた。

○議員

全体における割合はどのようになるのか。

○私学振興・青少年課長

国の支援分と合わせて私立高等学校に通う家庭の6割をカバーすることになる。

○議員

新型コロナウイルス感染症対策について、相談窓口や検査体制の現状を教えて欲しい。

○保健医療課感染症・疾病対策監

相談窓口については、一般向けに、県の7保健所、岐阜市の1保健所、3つの岐阜市市民健康センターにおいて、平日9時から17時まで受け付けている。休日は、県庁の保健医療課で9時から17時まで対応している。さらに、保健所の中には、帰国者・接触者相談センターを設け、不安を感じている方、医療機関からの相談への対応を24時間体制で行っている。検査体制については、県の保健環境研究所、岐阜市の岐阜市衛生試験所でPCR検査を行っている。

○議員

職員の負担軽減策や、今後の予算措置はどうなっているか。

○保健医療課感染症・疾病対策監

相談窓口は保健医療課の職員だけでなく、部全体で人員配置し、一部を強化しながら

対応している。保健環境研究所の検査の人員は、通常の担当者だけでなく、複数職員で対応している。

予算としては、検査にかかる費用として、試薬は1件あたり3,000円、防護服は1クール1人あたり3,800円。これらは既存予算で対応している。試薬については、約1,000件125万円分を、先日の予備費で調達している。

○健康福祉部次長（医療担当）

補足だが、国においても緊急対策を打ち出しているため、必要に応じて予算を確保し、対応していきたいと考えている。

○議員

新型コロナウイルスの現況を議会に共有して、意見を得る等の対応はしているか。

○健康福祉部次長（医療担当）

今後検討したい。

○議員

医療機関や薬局などへの情報発信にタイムラグがあるのではないか。例えば、宿泊関係者は、宿泊者から申し出があった場合、本人の了解をとってから、保健所に連絡して指示をもらうことになっている。こうした情報の遅れをどのように考えるか。

○保健医療課感染症・疾病対策監

国や県など、様々な機関から様々な情報発信がある。混乱もあるが、伝えるべきところに迅速に情報を発信できるように努めたい。

○議員

医療機関では、標準的な対応をすることとしているが、クルーズ船内の作業者の感染事例などを鑑みると、こうした対応で大丈夫なのか。

○保健医療課感染症・疾病対策監

県では、クルーズ船の作業者の感染予防の状況は把握していないが、国の感染症研究所から示されている標準予防策があるので、それを遵守していただくのが基本であると考えている。

○議員

肺炎の症状がある患者が、PCR検査なしで帰されたという事例もある。検査実施の基準は発熱37.5度となっているが、現在の基準で大丈夫なのか。肺炎の場合は一律実施したほうがよいのではないか。

○健康福祉部次長（医療担当）

帰国者外来では、国からの一定の基準に基づき検査をするが、この基準のほか、感染



が強く疑われる場合は、自治体の判断で検査を行うこととなっている。現状では医師の判断で、ウイルス性の肺炎が否定できない場合には、検査を行っている。肺炎自体はバクテリア性の肺炎を含め、数が多く、肺炎の場合に一律で検査をするというわけではない。

○議員

一般の方にもわかりやすい基準が必要と考える。

○議員

地域貢献や地元就職の促進等に取り組む私立大学への助成事業について、私立大学生の県内就職率が約40%とのことだが、今後の目標及び今後の事業の成果を見て増額する予定はあるのか。

○私学振興・青少年課長

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の県内就職率の目標が50%であり、本事業が目標達成に貢献できればよいと考えている。今後については、事業の活用の様子を見ながら検討していきたい。

○議員

重度障がい児者の在宅生活移行への支援について、補助金の増額により、対象者は何人くらい増えることになるのか。

○医療福祉連携推進課長

対象者増の具体的な見込み数字はないが、拡充内容は、現在24か所ある医療型短期入所事業所等への補助金増により、当該事業所等の拡充を図るものである。また、今ある医療型短期入所事業所等だけではなく、そのような医療機関等を増やすため、引き続き、各医療機関等に対して依頼していく。

○議員

ひきこもり支援の充実について、複数の所属が関わっているが、今、国で就職氷河期対策として官民連携の話が出ている。そういった予算はどこかに載っているか。

○保健医療課感染症・疾病対策監

就職氷河期世代のプラットフォーム事業に関しては、県の商工労働部と国の岐阜労働局において準備が進められている。

○議員

健康福祉部の予算全体で約16億円増額となっているがその主な内容は。

○健康福祉政策課長

主な増減として、医療整備課の病院の耐震化整備の補助金増により約4億1千万円増、

生活衛生課の飛騨食肉衛生検査所の整備により約4億2千万円増、高齢福祉課の介護保険の県負担金の増により約4億5千万円増、障害福祉課の障害福祉サービスの給付費負担金増により約5億7千万円増、子育て支援課の市町村補助金による幼保無償化システム改修の完了により、約5億8千万円の減などが挙げられる。

○国民健康保険課長

また、国民健康保険特別会計への繰出金として、約1億7千万円が減となっている。これは主に過去の推移をもとに医療費を見込み、減となったもの。

○議員

要望として、地球温暖化対策の推進をこれから進めていく中で、今回の説明会に使用されているような紙資料について、どういう方向性で考えていくか検討いただきたい。

○議員

ねんりん運動の展開として、県で推進会議を作り、市町村の推進会議設置や健康づくり事業に対しても補助を行うとしているが、詳しい内容を説明してほしい。

○保健医療課健康推進室長

ねんりん運動は、ねんりんピック岐阜2020の開催を契機に、健康寿命延伸に向けた取組みとして展開する。まず、県、市町村、医療、経済関係団体など、様々な方に参加いただき、県で推進会議を設置する。また、この運動を市町村でも展開していただくため、市町村においても推進会議を設置いただき、地域の特性に応じた健康づくり事業に対し補助する。

○議員

ねんりんピックと聞くと、シニア対象の事業という印象を持つが、全世代にわたる健康づくり事業であることを周知してほしい。

救急医療情報システム運営費、救急搬送情報端末導入事業費、メディカカード用アプリ更新事業費について、予算の増減理由の説明をお願いしたい。

○医療整備課長

救急医療情報システム運営費は、本年度予算にシステムの更新費用が1億円弱計上されており、来年度予算ではその費用が不要となるため、全体で約8千万円の減となる。救急搬送情報端末導入事業費は、来年度の新規事業で、県内の全救急車に配備し、受入れ可能病院の検索等に用いる専用タブレット端末の更新費用である。メディカカード用アプリ更新事業費についても、来年度の新規事業で、タブレットの更新に合わせて、個人の診療情報等が入っているメディカカードの読込みができるアプリを開発する経費である。

○議員

メディカカードの発行枚数と、今後の活用についてどう考えているのか。

○医療整備課長

現在、メディカカードは約2万枚発行しているが、今後も普及啓発に努め、活用していきたいと考えている。

○議員

要望だが、今回新型コロナウイルス感染症については、会議などによる情報提供も必要だが、例えば通常の災害時は、FAXで情報提供があるので、新型コロナウイルスについても、必要に応じてFAXなどで情報共有いただきたい。

○議員

県少子化対策基本計画のパブリック・コメントで提出された意見の件数や内容を教えてほしい。

○子育て支援課少子化対策企画監

若者の結婚の前提となる労働条件の改善など、7件のご意見をいただいた。

○議員

意見の件数についてはどう評価するか。

○子育て支援課少子化対策企画監

パブリック・コメントにかけた計画案は、会議等で伺った数多くのご意見を踏まえて策定したものであるため、そのような件数になったと評価している。

○議員

目標である合計特殊出生率1.8の達成はなかなか難しいと思うが、どう考えているか。

○子育て支援課少子化対策企画監

この目標の達成は容易ではないことは認識しており、全庁体制であらゆる施策に取り組んでいくことが必要であると考えている。

○議員

岐阜県気候変動適応センターは、どのような形で運営され、どのような方が携わってくるのか。

○環境管理課長

本センターは気候変動適応法に基づき設置するもので、この1月に岐阜大学と協定を結び、共同で設置する形である。気候変動の影響の情報収集やどのように対策するか等の研究、人材育成も行っていく。県の職員と大学の様々な分野の研究者、そして、県の

研究所等も関わって情報共有も図っていく。

○議員

県内には約400河川あるが、どのように河川ごみ実態調査を行うのか。

○廃棄物対策課長

全河川をくまなく調査することはできないため、6水系を調査対象とし、それぞれの河川において、例えば、市街地や住宅地などで調査ポイントを設定し、河川ごとにごみの分布量や組成にどのような特徴があるのか調査する。

○議員

調査は、職員が行うのか。

○廃棄物対策課長

委託により行う。

○議員

中学生向け消費者教育副読本制作事業と高校生向け啓発カレンダー制作事業は単年度で終わるのか、継続するのか。

○県民生活課長

いずれも継続したいと考えている。

○議員

「福祉人材の確保・育成・定着」事業について、DVDを作成・配布するとあるが、どこにどのように配布するのか。

○地域福祉課福祉人材対策監

現在でも、県内中学校・高校等で、福祉施設の職員と共にPRを行っているが、今後、10分程度のDVDを作成し、大学等へ配布し、イメージアップを図っていく予定である。

○議員

せっかく作っても見てもらわないと効果はないので、必ず見ていただけるような仕掛け、働きかけをしてほしい。小中高校生は、紙ベース・DVDよりもYouTubeなど、スマホで見られるものの方が手軽で簡単に見ることができ、より訴えかける力が大きい。どういう媒体で展開するのか、少し違った視点で検討し、より広く啓発してほしい。

○地域福祉課福祉人材対策監

DVDは100枚程度作成する予定だが、そのほか、ホームページ等の様々な媒体に載せていきたい。また、福祉の現場の課題に詳しい福祉施設職員や大学生、福祉系高校

の教師、若手の大学教授等、中堅クラスの方で構成する企画委員会で、イメージアップの方策などを検討し、翌年度の施策へ展開していく。

○議員

医師確保の目標医師数の厚生労働省案は、どういう経緯で出てきたのか。

○医療福祉連携推進課長

計画を作るにあたり、国が統一的・客観的に比較するために算出した医師偏在指標に基づいて出してきたもの。岐阜県、西濃圏域及び飛騨圏域は医師少数県、医師少数区域であるため、医師数が増えなければならないが、厚労省案がそうになっていないため、県独自の目標医師数を設定した。

○議員

厚生労働省案は間違っているということか。

○医療福祉連携推進課長

国が持っているデータを基に計算するとその数値となるということ。詳細は不明だが、将来人口の減少が影響しているのではないかと考える。

○議員

岐阜、中濃、東濃圏域はなぜ目標医師数を出さないのか。

○医療福祉連携推進課長

岐阜は医師多数区域、中濃及び東濃は中位の区域であり、医師確保計画は医師少数区域の医師を確保することが目的であるので、岐阜、中濃、東濃圏域は目標医師数を設定していない。

○議員

計画の目標医師数の根拠である県の創生総合戦略には、各圏域の目標もあるのではないか。それを使えばいいのではないか。

○医療福祉連携推進課長

創生総合戦略では、県全体の目標数のみ設定している。

○議員

西濃圏域と飛騨圏域の目標医師数はどのように設定したのか。

○医療福祉連携推進課長

目標医師数は医師少数県及び医師少数区域に設定するものであり、都道府県または二次医療圏の下位1/3の医療圏が該当する。その下位を脱するのに必要な医師数を国が示してきているが、それでは少ないため、西濃及び飛騨圏域は中位の上の方になる目標数としている。

○議員

西濃及び飛騨圏域が医師少数区域となったのはなぜか。

○医療福祉連携推進課長

飛騨は高齢者の割合が高く医療需要が高いことと、医師も高齢で労働時間も短いため、西濃も同じような傾向。

○議員

西濃圏域には大垣市も入ると思うが、大垣市が医師少数区域であることに疑問を感じる。この目標達成の時期はいつなのか。

○医療福祉連携推進課長

揖斐郡など他の地域も西濃圏域に含まれるため、全体として医師少数区域となっている。目標達成は、計画終期の令和5年度としている。

○議員

「狩猟者の確保・育成の推進」について、予算が減額となっている理由は何か。

○環境企画課長

狩猟者緊急確保対策事業費が今年度予算に比べて約1,600万円減額となっていることによるもの。

この事業は、CSF対策として平成30年度に狩猟制限が行われたことにより、狩猟者の捕獲技術の低下、或いは狩猟者の減少が懸念されたため、わな猟者と銃猟者を対象に研修会を実施するもの。今年度参加者が全体の7割程度であったため、残り3割程度分を来年度予算としたものである。

○議員

市町村は、職員が狩猟免許を取得する経費に対し、50万円を限度に補助を支給している。それに比べると少ない。例えば、銃を所持する経費として20～30万円程度かかる。もっと使い勝手の良い予算をお願いしたい。

○環境企画課長

市町村の職員への50万円を上限とする補助金は、いのししやシカを罠で捕獲した場合、最終的には銃による止め刺しを行うこととなるが、その人材が地域によって不足しているため、市町村職員に担っていただくというものである。県の予算も、より使いやすくなるよう猟友会とも相談しながら考えていく。

○厚生環境委員長

質問も尽きたようなので、これをもって厚生環境委員会関係の議案説明会を終了する。

## 農林委員会

### ○農林委員長

これより農林委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

### ○農政部長

(あいさつ)

(農政部長・次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

### ○林政部長

(あいさつ)

(林政部長・次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

### ○議員

飛騨家畜保健衛生所の整備について説明してほしい。

### ○家畜防疫対策課長

本館棟を高度な病性鑑定機能を持つ施設として新設するとともに、解剖棟や焼却炉を一体的に整備する。来年度は、用地の取得と一部施設の工事を予定している。

### ○議員

整備スケジュールはどのようになっているのか。また、特に強化される機能は何か。

### ○家畜防疫対策課長

来年度の秋に着工し、工事期間は約1年半を予定している。現在の施設は簡易な検査しかできないため、CSFや鳥インフルエンザなどの検査も可能な高度な検査機能を追加する。

### ○議員

家畜保健衛生所については、施設が手狭であったり、備蓄品置き場がないところもあるなどの課題が指摘されているが、他の家畜保健衛生所を整備する計画はあるのか。

### ○家畜防疫対策課長

現時点では飛騨家畜保健衛生所のみを整備する予定だが、いずれは他の家畜保健衛生所についても計画的に整備していきたいと考えている。

### ○議員

CSFの対応で課題が明らかになったところであり、積極的に予算措置していただきたい。

また、「ため池サポートセンター」について詳細に説明してほしい。

### ○農地整備課長

岐阜県土地改良事業団体連合会内に設置する。

決壊時に人的被害が生じる恐れのある民間所有のため池を「特定農業用ため池」といい、県内に約750池ある。これを年150池ずつ、5年間で全ての点検・パトロールを実施する。また、ため池所有者等への助言、指導を行う。

○議員

予算はいくらか。

○農地整備課長

1千万円である。

○議員

林業就業移住支援金について、東京圏以外からの移住者を対象とする理由は。

○恵みの森づくり推進課長

東京圏は既に地域振興課所管の移住支援金制度の対象となっているため。

○議員

養豚経営の早期再開支援について、発生農場の経営再開の現状は。

○家畜伝染病対策課長

発生20農家のうち、再開済み1件、豚再導入中4件、今年度の導入予定2件、来年度以降の導入予定が10件、廃業の意向が3件である。

○議員

国庫負担のある再開支援策はどういったものがあるのか。

○家畜伝染病対策課長

農場再開時に専門獣医師による農場審査、再開指導を行う事業、県産豚肉の販売促進事業に国の交付金を充てている。このほか、農場の施設整備に係る支援などについて、国に要請しているところ。

○議員

国の財政支援がない場合も県単で事業化していることはありがたい。農場の再開支援は全国的な問題である。引き続き、国へ要請を行ってほしい。

○議員

スマート農業について、来年度は推進拠点を中心に様々な事業に取り組まれると思うが、スマート農業技術の実証等に係る予算の内訳は。

○スマート農業推進室長

主な事業として、AI分析が約3千万円、スマート実証農場における農業機械の整備等が約2億1千万円、スマート農業機械の導入に係る補助金が約5千万円である。



○議員

スマート農業関連のその他の事業についてはいくらか。

○農業経営課長

農業大学校におけるスマート農業導入に係る予算が2千万円である。

○議員

スマート農業機械の整備では、どのような機械を整備するのか。

○スマート農業推進室長

自動運転トラクターやドローンなどを予定しているが、現在、国の実証事業に応募しているところであり、確定はしていない。

○議員

東京2020オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザの利用後に返還される県産材の効果的な活用方法の検討とは、具体的に何に使われる予算か。市町村等が行う返還材の活用への補助も含まれるのか。

○県産材流通課長

予算については、主に木材の運搬・保管の経費や活用方法の検討会の開催経費を計上している。県産材の活用方法は県と県産材を提供した6市町村でこれから検討を行う予定である。

○議員

林道の整備を行うのはよいが、林道から流出した土砂が河川へ流れ、下流の漁業関係者は困っている。提案だが、河川で浚渫した土砂を林道へ敷けば土砂流出が減るのではないか。

○森林整備課長

林道の機能強化を引き続き行うとともに、河川の所管課とも情報共有しながら、林道整備を進めていく。

○農林委員長

質問も尽きたようなので、これをもって、農林委員会関係の説明を終了する。

**土木委員会**

○土木委員長

これより土木委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括して願います。それでは、執行部の説明を求める。

○県土整備部長

(あいさつ)

(関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

「保護者や小中学生等を対象とした建設業における魅力発信」の具体的な内容を教えてほしい。

○技術検査課長

本年度は、小学生向けの「マナビノトビラ」や中高校生向けの「高校ダイアリー」等の冊子を配布するとともに、一部の中学校において出前授業を実施している。

来年度は、建設業の役割や魅力に加え、保護者の関心事項である給料や資格取得に関する制度等、様々な疑問に答える冊子を作成し、保護者向けに配布するほか、建設業の魅力や必要性をPRする動画を作成し、広く情報発信したいと考えている。

○議員

中学生や高校生が職場体験を行っているが、職場体験と県が取り組む魅力発信との連動性はいかがか。

○技術検査課長

高校については、工業高校を対象として、建設現場で働いている方に高校へ出向いてもらい、生徒の疑問に答える「交流サロン」を行っている。この取組みを普通高校にも展開していくため、教育委員会へ情報提供し、希望があった高校で実施しており、連携をとりながら行っている。

中学生の職場体験については、各市町村で取り組まれており、一部の市町村では、職場体験先を建設業にしていることを把握している。

○議員

中学生の職場体験は、学校が中心となって実施し、地域の企業から募集する形となるが、少し規模の大きな会社だと実現し辛い場合もあるのではないかと。建設現場は危険が伴うので難しいかもしれないが、県から建設業者に対して、職場体験の受入れを働きかけ、中学生や高校生に就職先の選択肢として認識してもらうなど、あらゆる角度から取り組んでいただきたい。

○技術検査課長

各業界から幅広く意見を伺うため、産学官の連携組織である「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」を設置し、意見を施策に反映して取り組んでいる。今後も幅広く意見を聞きながら、様々な視点で取り組んでいきたい。

○土木委員長

質問も尽きたようなので、これをもって土木委員会関係の説明を終了する。

## 教育警察委員会（教育委員会関係）

### ○教育警察委員長

これより教育警察委員会所管のうち、教育委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める

### ○教育長

（あいさつ）

（副教育長が資料に基づき議案の概要を説明）

### ○議員

特別支援学校就労支援オフィスについて、オフィススタッフに対し、就労に必要なコミュニケーション能力及び意欲・態度を養成することのだが、スタッフに教えるのは誰か、また業務内容や任期はどのようなか。

### ○特別支援教育課長

スタッフは、特別支援学校の卒業生または高校を卒業した方のうち障害者手帳を持っている方とし、スタッフに教える支援員はスタッフ4人に対し1人の配置で、各地域に8人のスタッフと2人の支援員を配置して業務を行う。業務の内容は、学校施設の清掃や印刷、紙を折ったり封筒に入れるなどの業務を想定しており、オフィス設置校だけでなく近隣校にも出向いて業務を行う。任期は会計年度任用職員のため1年であり2回更新可能とする予定である。

### ○議員

特別支援学校就労支援オフィスと就労支援継続事業のA型やB型の事業所との違いは何か。

### ○特別支援教育課長

特別支援学校就労支援オフィスはA型事業所に近く、もう少しで就労できる方を本事業のスタッフとして想定している。A型やB型の事業所との違いは、コミュニケーション能力や姿勢、態度を養成して就労を目指す点と卒業したばかりの方や一度就労したが離職した方など卒業後5年くらいの方を対象としている点である。

### ○議員

教職員の働き方改革の推進としての小学校専科指導教員の配置事業について具体的に教えて欲しい。

### ○教職員課長

小学校は学級担任制により、大半の教員が学級担任を持っているため、中学校、高校に比べて、空き時間数が少ない傾向にある。特に高学年で空き時間が少ない状況にある

ことから、代替となる専科指導教員を配置することで、その平準化を図り、教員が児童生徒と向き合う時間の確保を目標とするものである。

○議員

新年度の非常勤講師設置にかかる予算について、小学校、高校に比べて、中学校の予算の増加幅が小さいが、どのような理由か。

○教職員課長

小学校は、通級・特別支援学級の増加や外国人児童生徒支援によるもの、高校は、普通高校における単位制導入に伴うものにより、それぞれ必要な教員数が増加することから、中学校と比べて、予算額がより増加した。

○議員

新規事業である部活動の地域への移行に向けたモデル事業の実施に関して、高校の部活動指導員・部活動アシスタントの設置費の増額との関係も含めて、県教育委員会の高校の部活動に関する方針を説明して欲しい。

○教育管理課長

平成29年度から部活動アシスタントを、また、令和元年度から教員に代わって部活動の引率なども行える部活動指導員を導入し、教員の長時間労働の一因である部活動の負担軽減に努めている。一方で、全国レベルで活躍するような部活動の場合は、部活動指導員などでは技術指導などの面で十分対応できない場合もある。今回のモデル事業では、1部活程度について、専門性が高い総合型地域スポーツクラブなどを受け皿として高校生が活動できないか、検証していきたいと考えている。

○議員

高校の部活動について説明があったが、中学校の部活動指導員については新しい取組みがない。少子化対策や働き方改革として、そうした取組みが必要と考えるがどうか。

○体育健康課長

中学校についても、国・県・市町村の予算で部活動指導員制度があり、既に実施している。部活動指導員の配置は今年度の72名から来年度は100名弱に増員する予定である。

○議員

県の予算はあるのか。

○体育健康課長

県でも予算を確保している。

○議員

遠隔教育実証研究事業について、具体的に教えてほしい。

○総合教育センター長兼学校支援課長

2ペアの4組、計8校での実証研究を想定している。具体的な組み合わせとしては、郡上高校と郡上北高校（普通科目）、恵那南高校と土岐紅陵高校（総合学科）、坂下高校と大垣桜高校（専門高校）、飛騨神岡高校と飛騨高山高校（総合学科と大規模校）としている。

○議員

高校入試受検予定者が新型コロナウイルスに感染した場合の対応は。

○総合教育センター長兼学校支援課長

対応としては、インフルエンザや感染症により本試を受検できなかった生徒のために追検査を設けている。新型コロナウイルスについては、医師との相談によることになる。また、受検生を不安にさせないよう既に相談窓口を設けている。可能な限り受検機会を確保していきたい。

○議員

聴覚障がいのある児童生徒に対する支援のうち音声を文字情報に変換するソフトの活用について、どのような機器を何台配置するのか。

○特別支援教育課長

音声を文字情報に変換して言語を学ぶということから岐阜聾学校において小学部5年生以降を対象とするほかに、県立特別支援学校で聴覚障がいのある方1名、県立高校で聴覚障がいがあり合理的配慮を申請している方5名分の計7台を想定している。

岐阜聾学校では教室で全員が文字を見ることができるようプロジェクタで映し出す。その他の学校では対象者が1名ずつのため、手元にタブレットを置き、それに文字を映す形で実施する。

○議員

小・中学校において聴覚障がいがあっても特別支援学級が設置されない学校では支援員の配置のみの対応となっているが、このソフトの小・中学校への配置の予定は。

○特別支援教育課長

県立学校を対象としており小・中学校への配置は予定していない。

○議員

今後、小・中学校への配置も検討いただきたい。

新型コロナウイルスの感染の疑いがある児童生徒の出席停止の基準はどうなっているか。

○体育健康課長

今までは体温37.5度が4日以上続いた場合だったが、現在は、発熱や風邪の症状がみられる場合に、学校長・学校医などと相談しながら自宅で休養する児童生徒についても、出席停止として取り扱うこともありうる。

○議員

発症の前日までに、他の子と接触していると、他の子もウイルスに感染している可能性がある。他の子に感染させない対策としてどのような通知をしているか。

○体育健康課長

マスク、手洗い、うがい等の徹底、不要であるのに人混みに行かないよう、県立学校や各市町村教育委員会あてに通知している。

○議員

教室は集団であるので、対応を考えてもらいたい。学校閉鎖・学級閉鎖の基準はどうなっているか。

○体育健康課長

学校閉鎖・学級閉鎖については感染症が発生した時点で検討することとなっている。濃厚接触の場合は、本人・家族に対して自宅待機などをしてもらうことになっている。

○議員

高校入試に関して、出席停止の生徒も追検査を受検できるか。

○総合教育センター長兼学校支援課長

高校入試の日程上、受検対象者（現中学3年生）は、卒業式を終えているため、出席停止という状態にはならない。

○議員

自ら学ぶ教職員応援事業費補助金はどのようなものか。また、予算額が倍増したのはなぜか。

○教育研修課長

教員のグループが行う教育研究課題1つに対して10万円を上限に補助するもの。教員のグループから申請を受け、これを審査して決定している。今年度20件の申請があり、10件採用した。頑張っていて取り組む教員が多く、教員のモチベーションを上げるために、来年度は20件分の予算を計上している。

○議員

今年度申請件数が多かったことにより、来年度増額するということか。

○教育研修課長

そのとおり。今年度始めた事業で、周知が十分でなかったにも関わらず20件の申請があった。来年度はさらに増えることを予想して、予算計上している。

○議員

グローバル化対応教員育成事業費は、増額でもよかったのではないかと思うが、横ばいでもよいと判断した理由は何か。

○教育研修課長

この事業は、海外へ教員を派遣したり英語の4技能の試験を教員に受けさせるものであるが、県立高校でALTを大幅に増員するため、高校の教員には海外派遣よりALTを上手く活用して資質向上を図るということで増額しなかった。

○議員

SNSを活用した教育相談について、活用状況、効果のあった事例について教えてほしい。

○学校安全課長

今年度は夏休み明け前後の8月下旬から9月上旬の3週間実施した。登録者432人、実際にアクセスがあったのが240件、相談に対応した件数が237件だった。相談者の声として、「SNSで相談しやすかった。」「気持ちが楽になった。」「自分にも味方がいると感じた。」などがあり、心の悩みを抱えている生徒に非常に有効だった。SOS電話相談も行っているが、中高生はSNSを使っていることが多く、気軽に相談できるということで効果があったと考えている。

○議員

集住市（外国人児童生徒が100名以上在籍する市）における外国人児童生徒支援体制の整備について、適応指導員の配置等に要する経費を補助することのだが、市町村からの申請はあるのか。現在の状況や想定を教えてください。また、どのような形で補助を行うのか。

○総合教育センター長兼学校支援課長

本事業は、間接補助事業で国1/3、県1/3、市1/3の割合で実施するもの。現在、市町村から申請・計画等の聞き取り調査中である。市町村から、支援計画を提出してもらい、その計画に基づき、補助していきたいと考えている。

○議員

適応指導員等を何名配置する想定で、この予算となっているのか。

○総合教育センター長兼学校支援課長

基本的に適応指導員1人当たり300万円を想定しているが、この経費にはカリキュ

ラム開発に係るものなども含まれており、それらの経費を組み込んで市町村が計画を立てている。市町村の適応指導員の希望人数等によって県の想定より多い額の申請があった場合は、予算の範囲内で集住市へ配分したい。

○議員

近日、文部科学省から発出予定の児童生徒に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応についての通知文書を受けて、県教育委員会から県立学校や各市町村教育委員会に通知するとのことだが、県教育委員会が発出する文書を提供してほしい。

○体育健康課長

承知した。

○議員

I C T環境を活かした教育はぜひ推進していただきたいが、県立高校の生徒が病気で入院した際、病院で遠隔授業を受けて単位が取れるという事業は来年度予算で計上されているか。

○特別支援教育課長

予算計上している。病院で遠隔授業を行う場合に必要な経費について、国事業への採択を要望している。

○議員

国予算の採択の如何に関わらず対応をお願いしたい。

母国語である国語教育の強化について、どのような取り組みを行っているのか。

○総合教育センター長兼学校支援課長

小・中学校においては、全国学力状況調査の結果を踏まえながら、国語力や読解力の向上のため、授業改善を進めていきたいと考えている。

○議員

調査結果が出てからではなく、しっかりと現状を把握して行っていくことで、将来の子どものためにもつながると思うので、要望としてお願いしたい。

○議員

スクールカウンセラーの拡充について、スクールカウンセラーやスクール相談員が相談を受けた場合の報告経路はどうなっているか。担任の先生に相談しても管理職に報告が上がらないことで混乱があるようだ。相談を受けた場合の報告経路、身分の扱いを教えてください。

○学校安全課長

スクールカウンセラー、スクール相談員については、来年度から会計年度任用職員と



なり、常勤職員と同様の一般職となる。今、一番問題になっているのは、管理職にいじめなどの情報が上がっておらず、組織的な対応ができていないこと。いじめなどの情報は管理職との間で情報共有することになっており、管理職へ必ず報告するということを徹底し指導していきたい。

○議員

「教育職員の給与その他の勤務条件の特例に関する条例の一部改正」について、教員の時間外在校時間数に上限を定めるとのことだが、時間数の上限を守れなかった場合の罰則規定などはあるのか。また、教員の勤務状況を管理する監督権限は誰が有するか。

○教職員課長

時間数の上限を守れなかった場合の罰則規定は存在しない。しかしながら、上限時間を超える勤務実績が確認された場合は、その原因の究明とともに、改善のための対策を講ずる必要があり、それらは、服務監督権を有する各教育委員会が行うこととなる。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって教育委員会関係の説明を終了する。

**教育警察委員会（警察本部関係）**

○教育警察委員長

これより教育警察委員会所管のうち、警察本部関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○警務部長

（あいさつ）

（関係幹部が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

県警ヘリコプター「らいちょう2号」の操縦士養成について5千万円が計上されているが、どのようなタイムスケジュールで養成が行われるのか。

○地域課長

操縦免許の取得を1年計画で行う予定である。

○議員

何名の操縦士を養成するのか。

○地域課長

2名である。

○議員

新たな事業となる「小冊子配布によるニセ電話詐欺防止対策」について、小冊子を配

布するニセ電話詐欺被害防止モデル企業はすでに選定されているのか。また、どれくらいの企業と連携するのか。

○生活安全総務課長

ニセ電話詐欺防止モデル企業の活動は、昨年1月から試行的に実施され、現在は県内27の民間企業をモデル企業として選定している。令和2年度は、この中から選定した一つの企業を通じて小冊子を配布したいと考えている。

○議員

子供の安全確保対策の一つである「SNS等による被害防止対策」の対象はどのような人か。

○少年課長

基本的には、平成29年度に立ち上げた大学生ボランティアによるネット安全局「アイリス」において、県内の中学生を対象に情報モラル教室を開催する方針である。また、この他に県下の警察署ごとに生徒や保護者を対象とした情報モラル教室を開催している。

○議員

情報モラル教室は何回くらいの開催を想定しているのか。

○少年課長

「アイリス」においては、岐阜市内の中学校を中心に開催しており、県下各警察署においては、これまで277回開催している。

○議員

大規模災害対策強化事業として整備される「折りたたみ式電動バイク」は、どの部署へ何台ほど整備する予定なのか。

○警備第二課長

「折りたたみ式電動バイク」は合計6台ほど整備予定であり、岐阜地方をはじめ飛騨地方や東濃地方などの各ブロックごとに整備したいと考えている。

○議員

子供の安全確保対策の新規事業である「多様な担い手による見守り活動の活性化」は、具体的にどのようなものか。

○生活安全総務課長

ながら見守り用の旗を作成し、モデル地区の「子供110番の家」に配布することで、見守り活動の活性化を図るものである。

○議員

これは要望であるが、「子供110番の家」に指定されている店舗等は、廃業されても

そのままになっているケースが見受けられるため、今回の新規事業を行うに際し、「子供110番の家」の選定等についても検証をしていただきたい。

○議員

「安全・安心コールセンター事業」の対象はどういった家庭か。また、この事業の有効性はどのように判断しているのか。

○生活安全総務課長

対象の選定は、捜査の過程で押収した架電先名簿に掲載された家庭や、ニセ電話が集中的にかけられている地域の電話帳、学校の卒業名簿等をもとに行っている。

昨年度は、6か月間で5万軒ほどの家庭に電話したが、このうち口頭で直接注意喚起できたのが5割くらいであった。なお、直接電話に出てもらえなかった場合でも、留守番電話にメッセージを吹き込むことでも一定の注意喚起ができたものと考えられるため、今後も継続して行っていきたい。

○議員

最近のニセ電話詐欺は警察官を騙って電話をする手口が散見されるため、特に高齢者は、こういった安全・安心コールセンターのような電話すら信じるべきか否か判断に迷っている。確かに注意喚起は大切だが、やり方については有効性に疑問が持たれるため、一度検証していただきたい。

○議員

交番・駐在所安全対策費に係る予算要求は当初3億円以上だったところ、結果的には1千3百万円程となっているが、予算編成でどのような協議がなされた結果なのか。

○地域課長

当初は、220箇所ある県下の全交番・駐在所へ遮蔽板を設置したいと要望したが、関係部局と調整した結果、令和2年度は建て替え交番等5か所とその他7か所、その後は、交番・駐在所の建て替え時等に設置していく方針となったためである。

○議員

直ちにすべての交番・駐在所へ遮蔽板を設置する必要があるのではないか。

○会計課長

当初は1年で全交番・駐在所への整備を考えていたが、金額的にも膨大となること等を踏まえ、建て替え時に併せて整備するとともに、当面建て替え予定のない場所については立地条件等を勘案しながら、計画的に整備していくことを検討している。

○議員

透明の遮蔽板とは、どのようなものか。

○地域課長

交番・駐在所の事務室と来客スペースの間を、テーブルカウンターと透明の樹脂板を用いて地面から天井までを全面仕切るものである。

○議員

透明の遮蔽板を整備する7か所の交番・駐在所はどこか。

○地域課長

岐阜中署管内の駅前交番と神田町交番、岐阜南署管内の駅南口交番、大垣署管内の駅前交番、北方署管内の穂積交番、高山署管内の駅前交番と安川交番である。

○議員

施設災害対策として、浸水被害が想定され、受変電設備や非常用発電設備などのかさ上げを行う必要性のある施設はどこか。

○装備施設課長

100年に一度の計画規模で浸水被害が想定される警察署に関して改修等を行うものであり、2年目となる岐阜北警察署のほか、今後は下呂警察署、岐阜羽島警察署、岐阜県警察本部穂積分庁舎、加茂警察署、飛騨警察署がある。

○議員

運転免許費の中にある「運転免許施設整備費」について、具体的にどのような整備が行われる予定なのか。

○運転免許課長

岐阜市三田洞地内にある運転免許試験場及び車庫棟の建設費である。

○議員

現在、ぎふ清流文化プラザで行われている運転免許の更新業務は、新運転免許試験場へ移るのか。

○運転免許課長

新運転免許試験場は運転免許を取得するための試験に係る業務を行う施設であり、運転免許の更新に係る業務を行う施設ではないため、それぞれ別個に業務を行うこととなる。

○議員

新運転免許試験場等の完成時期はいつ頃か。

○運転免許課長

庁舎完成は令和2年度末であり、令和3年度から運用が開始される予定である。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって警察本部関係の説明を終了する。

○議会事務局長

「提出議案に関する説明会」の閉会に当たり、副議長からご挨拶を申し上げます。

○副議長

(あいさつ・閉会)

令和2年第1回定例会 提出議案に関する説明会(総務委員会関係) 配席図

令和2年2月20日(木) 11:00~  
議会西棟 3階 第1会議室

広報課 広聴監	地域福祉課 福祉人材対策監	医療整備課長	健康福祉政策課長	防災課 防災情報管理監	危機管理政策課 原子力防災室長	危機管理政策課 山岳遭難・火山対策室長	総務事務センター長	人事課 人事管理対策監	管財課 財産活用企画監	管財課 県有施設管理室長	県庁舎建設課 県庁舎建設管理監	企業誘致課長	財政課 管理調整監
------------	------------------	--------	----------	----------------	--------------------	------------------------	-----------	----------------	----------------	-----------------	--------------------	--------	--------------

人事委員会事務局 職員課長	秘書課長	広報課長	監査委員事務局 監査課長	消防課長	防災課長	危機管理政策課長	出納管理課長	人事課長	行政管理課長	管財課長	県庁舎建設課長	情報企画課長	税務課長	職員厚生課長
------------------	------	------	-----------------	------	------	----------	--------	------	--------	------	---------	--------	------	--------

人事委員会事務局長	秘書政策審議監	危機管理部次長	危機管理部次長(兼) 岐阜地域危機管理監	出納事務局長	監査委員事務局長	危機管理部長	会計管理者	総務部長	総務部次長	総務部次長 (県庁舎建設担当)	総務部参事	総務部次長 (情報化推進担当)	法務・情報公開課長	財政課長
-----------	---------	---------	-------------------------	--------	----------	--------	-------	------	-------	--------------------	-------	--------------------	-----------	------

議 員 席

議長  
副議長  
委員長  
副委員長  
議会事務局長







令和2年第1回定例会 提出議案に関する説明会(農林委員会関係) 配席図

令和2年2月21日(金) 13:00~14:00  
議会西棟 3階 第1会議室

農政課 笠松競馬支援室長	農政課 スマート農業推進室長	農産物流通課東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室長	農業経営課 担い手対策室長	畜産振興課 飛騨牛銘柄推進室長	家畜伝染病対策課 野生いのしし対策室長	水産振興課 里川振興室長	農政課管理調整監	農政課技術総括監	農政課農業研究企画監	家畜防疫対策課 家畜防疫対策監						
治山課森林監視指導監	森林整備課森林経営対策監	林政課技術総括監	林政課管理調整監	林政課 100年の森づくり推進室長 恵みの森づくり推進課 木育推進室長	治山課長	農業経営課長	農産園芸課長	畜産振興課長	家畜防疫対策課長	家畜伝染病対策課長	農村振興課長兼 鳥獣害対策室長	里川振興課長	農地整備課長			
森林整備課長	県産材流通課長	恵みの森づくり推進課長	林政課長	林政部次長	林政部次長	林政部長	農政部長	農政部次長	農政部次長	農政部次長	農政部次長	農政部次長	農政部次長	農産物流通課長	検査監督課長	農政課長

議 員 席

議長  
副議長  
農林委員長  
農林副委員長  
議会事務局長

令和2年第1回 提出議案に関する説明会配席図

令和2年2月21日(金) 14:00~15:00  
 議会西棟 3階 第1会議室

			流域下水道経営企画監	鉄道高架推進企画監	空家対策推進室長	花フエスタ記念公園 企画推進室長	県営水道経営企画監	幹線道路企画監	道路管理企画監	土砂災害対策監	技術管理監	技術総括監	建設技術企画監	建設業企画監
--	--	--	------------	-----------	----------	---------------------	-----------	---------	---------	---------	-------	-------	---------	--------

住宅課長	公共建築課長	建築指導課長	公共交通課長兼 リニア推進室長	都市公園課長	水道企業課長	水資源課長	下水道課長	都市整備課長	都市政策課長	道路維持課長	砂防課長	河川課長	技術検査課長	用地課長
------	--------	--------	--------------------	--------	--------	-------	-------	--------	--------	--------	------	------	--------	------

都市公園整備局副局長	都市建築部次長(技術)	都市建築部次長(事務)	都市公園整備局長	都市建築部長	県土整備部長	県土整備部次長	県土整備部土木技監	建設政策課長	道路建設課長
------------	-------------	-------------	----------	--------	--------	---------	-----------	--------	--------

議	員	席
---	---	---

議長  
副議長  
土木委員  
土木委員  
議会事務



# 議案説明会(警察本部)配席表

令和2年2月25日(火)  
議会西棟3階 第1会議室

入口

警務課 総合企画官	会計課 予算調査官	科学捜査 研究所長	留置管理課長	教養課長	装備施設課長	広報県民課長	情報管理課長	サイバー犯罪 対策課長	少年課長	生活環境課長	交通規制課長	交通指導課長
--------------	--------------	--------------	--------	------	--------	--------	--------	----------------	------	--------	--------	--------

警備第二課長	警備総務課長	監察課長	組織犯罪 対策課長	国際捜査課長	刑事総務課長	厚生課長	警務課長	総務課長	会計課長	生活安全 総務課長	交通企画課長	運転免許課長	地域課長	通信指令課長
--------	--------	------	--------------	--------	--------	------	------	------	------	--------------	--------	--------	------	--------

組織犯罪対策統括官	首席監察官	警備部長	刑事部長	警務部長	総務室長	生活安全部長	交通部長	地域部長
-----------	-------	------	------	------	------	--------	------	------

議長
副議長
委員長
副委員長
議会事務局長

議 員 席
-------

## 提出議案説明会出席議員一覧

	月 日	2月20日(木)		2月21日(金)			2月25日(火)	
	議 員 名	総務	企画経済	厚生環境	農林	土木	教育	警察
総務	長 屋 光 征	○	○	○	○	○	○	○
	恩 田 佳 幸	○	○	○	○	○	○	○
	猫 田 孝 孝	○	○	○	○	○	○	○
	森 正 弘	○	○	○	○	○	○	○
	高 木 貴 行	○	○	○	○	○	○	○
	加 藤 大 博	○	○	○	○	○	○	○
	森 治 久	○	○	○	○	○	○	○
	小 川 祐 輝	○	○	○	○	○	○	○
企画経済	伊 藤 秀 光	○	○	○	○	○	○	○
	澄 川 寿 之	○	○	○	○	○	○	○
	玉 田 和 浩	○	○	○	○	○	○	○
	渡 辺 嘉 山	○	○	○	○	○	○	○
	松 村 多美夫	○	○	○	○	○	○	○
	佐 藤 武 彦	○	○	○	○	○	○	○
	水 野 正 敏	○	○	○	○	○	○	○
	安 井 忠	○	○	○	○	○	○	○
厚生環境	国 枝 慎 太郎	○	○	○	○	○	○	○
	広 瀬 修	○	○	○	○	○	○	○
	伊 藤 正 博	○	○	○	○	○	○	○
	村 下 貴 夫	○	○	○	○	○	○	○
	小 原 尚	○	○	○	○	○	○	○
	田 中 勝 士	○	○	○	○	○	○	○
	中 川 裕 子	○	○	○	○	○	○	○
	今 井 政 嘉	○	○	○	○	○	○	○
農林	松 岡 正 人	○	○	○	○	○	○	○
	布 俣 正 也	○	○	○	○	○	○	○
	小 川 恒 雄	○	○	○	○	○	○	○
	野 村 美 穂	○	○	○	○	○	○	○
	藤 本 恵 司	○	○	○	○	○	○	○
所 竜 也	○	○	○	○	○	○	○	
土木	高 殿 尚	○	○	○	○	○	○	○
	水 野 吉 近	○	○	○	○	○	○	○
	藤 墳 守	○	○	○	○	○	○	○
	平 岩 正 光	○	○	○	○	○	○	○
	野 島 征 夫	○	○	○	○	○	○	○
	林 幸 広 子	○	○	○	○	○	○	○
	平 野 恭 子	○	○	○	○	○	○	○
教育警察	山 本 勝 敏 子	○	○	○	○	○	○	○
	若 井 敦 子	○	○	○	○	○	○	○
	岩 井 豊 太 郎	○	○	○	○	○	○	○
	尾 藤 義 昭	○	○	○	○	○	○	○
	川 上 哲 也	○	○	○	○	○	○	○
	伊 藤 英 生	○	○	○	○	○	○	○
	山 内 房 壽	○	○	○	○	○	○	○
	平 野 祐 也	○	○	○	○	○	○	○
合 計	45	45	45	45	45	45	45	